

1 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ ①

**座間味村**

村長 宮里 哲

5 地域リレーションシップ情報 224

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について  
県内地方自治体、教育機関にてRESAS出前講座を開催しています。

8 おきぎんマーケティングレポート

おきぎん賃料動向ネットワーク調査(2022年)

20 おきぎんマーケティングレポート

第92回おきぎん企業動向調査  
(2023年4～6月期) 調査結果

30 **けいざい風水**

32 **県内景況・確報**

2023年5月の県内景況

40 **国内景気動向**

42 **沖縄マーケティング情報**

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

62 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)

2023年6月



表紙写真/獅子舞

# OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ①



株式会社おきなわフィナンシャルグループ (OFG) は、沖縄本島周辺10離島町村 (座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村) と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、座間味村を取材し、産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

## 座間味村 (座間味島 阿嘉島 慶留間島) の概要



「ケラマブルー」という言葉を聞いたことはありませんか。

透明度抜群の海と世界屈指のサンゴ礁、数々の熱帯魚にいろどられた美しい海。世界中のダイバーが「いつか訪れたい」と願う「世界が恋する海」です。

那覇市街地からほど遠くない泊港から高速船を使えば約50分、西へおよそ40km。船の窓から見えてくる美しい島々は慶良間 (けらま) 諸島と呼ばれ、周辺の海域とともに国立公園の指定を受けています。



(座間味村観光協会ホームページより)

### 座間味村基本情報

有人離島	座間味島、阿嘉島、慶留間島
無人離島	嘉比島、安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島

- 面積 座間味島6.70km<sup>2</sup>、阿嘉島3.80km<sup>2</sup>、慶留間島1.15km<sup>2</sup>、嘉比島0.13km<sup>2</sup>、安慶名敷島0.10km<sup>2</sup>、外地島0.83km<sup>2</sup>、安室島0.73km<sup>2</sup>、屋嘉比島1.25km<sup>2</sup>、久場島1.54km<sup>2</sup>
- 総人口 座間味島590人、阿嘉島260人、慶留間島70人 ※2022年1月1日現在 (住基人口)
- 人口密度 座間味島88.1人/km<sup>2</sup>、阿嘉島68.4人/km<sup>2</sup>、慶留間島60.9人/km<sup>2</sup>
- 所得水準 2,660千円 (所得水準110.4注1) ※2020年度 注1) 所得水準は県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2020年度産業別市町村内総生産 (単位: 百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	2	36	1,074	79	3,373
構成比	0.0%	0.8%	23.7%	1.7%	74.5%

## 2014年3月5日（サンゴの日）、 「慶良間諸島国立公園」に指定

白砂に縁取られた島々が点在する慶良間諸島の内海はサンゴ礁が発達し、美しい海中景観でダイバーを魅了する海域です。2005年にはラムサール条約に登録され、世界的に貴重なエリアとなりました。夏の満月の夜にはサンゴが一斉に産卵する神秘的な光景が見られます。

2006年3月、慶良間の海を共有する座間味、渡嘉敷の両村が官民一体となって海域保全を推進することになり、「慶良間自然環境保全会議」を発足しました。ダイビング事業者を中心に、オニヒトデなどサンゴを食い荒らす有害生物の駆除を行いながら、サンゴの保護につとめてきた結果、2012年6月、エコツーリズム推進法に基づき「慶良間地域エコツーリズム推進全体構想」が全国で2番目に認定されました（特定自然観光資源の指定のある全体構想としては第1号）。そして2014年3月5日（サンゴの日）には「慶良間諸島国立公園」に指定されました。日本全国でも27年ぶりの新規指定であり、31番目の国立公園となりました。

### 観光の島へ

座間味村の住民は昔から海洋思想に富み、1350年、察度王が明国と朝貢関係を結んでからは、那覇を出港した進貢船、唐からの冊封船は座間味島の阿護の浦港に風待ちのために立ち寄り、本村からは多くの有能な船乗りが輩出されました。

明治になってからは、初代村長 松田 和三郎氏が鰹漁業を創設し、沖縄全土に広まりました。本村産の鰹節「慶良間節」は、那覇の市場で良品の代名詞として知られましたが、後継者不足により産業としての鰹漁は昭和40年半ばに途絶えてしまいました。

そこで、時の村長 田中 登氏が「これからは観光で生きていこう！」と言い出したのが、「観光の島」の始まりです。本人は本気で沖縄海洋博を慶良間諸島に誘致したいと豪語してい

たぐらいの発想の持ち主です。田中村長は自分の家を民宿に建て替え、役場の職員も空いている部屋を活用して民宿にするよう奨励していたそうです。

今では、座間味島は「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で西表島、武富島、石垣島と並ぶ二つ星を獲得しており（座間味島の古座間味ビーチも二つ星を獲得）、国内外から多くの観光客が訪れます。

### 通年の誘客、入域観光客数の平準化が課題

本村のリーディング産業である観光業については2014年の国立公園指定以降順調に伸び、2015年には入域観光客数は10万人を超えました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により急激に減少し、これまでにない大きな影響を受けましたが、2022年の観光入域客数は7万5千人余りとなっており回復傾向にあります。おおよそ1千人の人口の座間味村に10万人の観光客が訪れるということは、観光地として相当なポテンシャルがあると思います。

しかし、本村の観光の課題は夏季集中の入域であり、通年の誘客、入域観光客数の平準化が課題です。ピーク夏場の7・8月と閑散期の1月では約80%もの乖離があります。そこで、従来のダイビングやシュノーケリングに加えて、シーカヤックやスタンドアップパドルボード、ホエールウォッチングなど豊富な海のアクティビティの充実を図ることで、平準化を図っています。

また、2022年度に冬季の閑散期の誘客をテーマに作成したPR動画をインターネット広告や各種イベントでの配信、観光客向けに冬季船舶運賃低減化実証事業、クルーズ船、修学旅行誘致等、村観光協会を軸に各種団体との連携を密にしながらコロナ禍以前の活気ある観光の実現に向けて各種施策を実施しています。

### 欧米の観光客の比率は約60%

今では座間味村には年間10万人の観光客が訪れるようになりましたが、そのうちインバウンドが約16%、インバウンドの中でも欧米の観光客の比率は約60%も占めています。

欧米の方々は1ヶ月ぐらいの休みを利用して、東京、京都、広島、福岡、沖縄と、1ヶ月を上手に区切りながらいらっしゃいます。マリニアクティビティでいうと日本人の消費が大きいのですが、欧米の方々はのんびりビーチで、それこそ読書をしたりシュノーケリングをしたりしてのんびりくつろぎ、ネットで食事の美味しいところを探しているみたいです。宿泊日数が長く、通年を通して消費に貢献されています。

本村が欧米人を多く誘致できているのは、2016年から政府がスタートした<sup>注1</sup>「国立公園満喫プロジェクト」への取組と、誘致活動などを積極的に行ってきたこともあると思いますが、SNSの発信も要因かと思われます。

注1) 2020年の訪日外国人旅行者を4,000万人とすることを目指して取りまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づく10の施策のひとつ。

## 「島ちゃび（離島苦）」の解消に向けて

沖縄県の人口増加がやっと止まったという話題が最近ありましたが、北部の過疎化地域や小規模離島では既に人口は減少化しており、本村は「離島がさらに離島を抱える」という、三つの有人島から成る悩みも抱えています。

2006年の北海道夕張市の財政破綻の記憶が残られていると思いますが、実は本村も当時ワースト5位内に入っており、財政状況は非常に逼迫していました。2009年に村長に就任以来、行政改革をはじめ、子育て支援や住民福祉の向上、観光を中心とする産業の振興等による定住促進を村政の柱に議員の皆様のご協力のもと取り組んでまいりました。

### 〈一括交付金の活用〉

- 座間味村観光協会発足・・・DMO法人認定
- 水産振興として鮮魚直売所開店
- 県内外での誘客イベント実施・・・各地（東京・神戸・名古屋・茨城・福岡）の水族館での単独展開催
- 県内離島初の<sup>注2</sup>地域密着型小規模多機能施設の誘致

- 船舶運賃補助
- <sup>注3</sup>船舶欠航時の民間ヘリチャーター料金補助

注2) 保育園と高齢者福祉施設の合築

注3) 通常料金132千円が補助適用後33千円となり、5名で乗れば、1人あたり6.6千円

### 〈沖縄離島活性化事業費補助金の活用〉

- リースで購入した高速船クィーンごまみの買取を行い、村負担が総額930百万円軽減

### 〈企業版ふるさと納税寄附金の活用〉

- 2023年4月に OFG より500万円受贈。「地方創生にかかる事業」へ活用

### 〈リース方式の活用〉

- 全国初。2016年に本庁舎をリース方式で建て直し・・・民間事業者が整備及び管理運営を行い、初期投資を抑え費用の平準化を実現

### 〈座間味村那覇出張所窓口業務委託〉

- 2022年度より株式会社沖縄銀行より出向職員を向かえ入れ、現金管理及び取扱いのより一層の強化を図った。また、2023年度より窓口チケット販売、電話予約業務等をアウトソーシングし、民間企業の有する専門性と機動力・ノウハウを生かし質の高いサービスの提供を図る

### 〈住宅環境整備〉

- 内閣府の離島活性化予算を活用し、2020年度において座間味島及び阿嘉島に定住促進住宅を整備。2023年度は沖縄振興特定事業推進費を活用した官民連携による新たな住宅整備に向けて取り組む

## 若い移住者を“定住”につなげる

座間味村内のマリンレジャー業全57店舗のうち6割が村外出身者であり、本村は「移住先進地」と言えます。

「島で観光に訪れた若者がリピーターになる → 島の事業者で働き島の生活になじむ → 島で開業する → 結婚して定住へ」というのが本村ならではの移住パターンです。

観光の復調に従い増える若い移住者を“定住”につなげることが、人口減少に歯止めをかけ、本村の産業の活性化になり得るとするのが持論

です。それには、観光入域客数を平準化させ、夏季だけの労働需要を通年化する必要があります。

本村では引き続き、①積極的な観光PR・各種誘客、②新たな交流人口拡大（企業研修、スポーツ）・通年の労働需要喚起、③单身者も含めた住宅整備・開業支援の継続支援、④村営住宅整備・子育て支援に取り組んでいくことで、島の活性化を図ってまいります。



▲左から取材に応じていただいた  
宮里哲村長と宮平真由美副村長



## OFG 出向者からの近況報告

こんにちは！座間味村役場に出向しています宇地原 由人です。小規模離島への出向ということで当社グループでは前例のないミッションでしたが、地域貢献、地域共創を掲げるOFGの一員としてOFGのノウハウを地域還元できれば・・・との思いで日々過ごしています。2022年4月から出向し2年目となります。

1年目は、会計課長として着任しました。公金、現金の取り扱いを金融機関のノウハウ活用し厳格化したい・・・とのご要望に応えるべく、会計課のみならず、公営船を運営する船舶・観光課関連の事務改革にも取り組みました。事務改善と併せて着手したのが、キャッシュレスです。現金の取り扱いを減らすことで事故防止になるだけではなく、ATMが島に1台しかない環境をキャッシュレスで解消することも目的に取り組みました。そもそも現金に限定した事務フローにキャッシュレスを導入することは難しく、会計処理を研究するために渡嘉敷村の会計課を訪問し会計処理の比較とキャッシュレスの可能性についてたくさんの意見交換を行いました。6月頃からの検討、調整でしたが、「沖縄銀行デジタル事業部」、「おきぎんジェーシービー」の協力を得、2023年3月1日からキャッシュレスの運用が開始されました。村民の皆さまより、村の顔である役場会計課窓口でキャッシュレスができることへの驚き、喜びの声をたくさんいただき、納税の時期である5月以降利用額は大

幅に拡大しています。

2年目になり、政策調整監という役職をいただき役場全体の業務に携わるようになりました。特に役場内部の改革としてDXに取り組んでいます。役場内改革としてテレワークの実現とグループウェア導入による職員の業務活動の機能強化に着手しています。職員それぞれのスケジュールや作業管理ができておらず、またコミュニケーションツールも整っていなかったことから情報連携や作業効率が非常に悪いことに改善が必要だと思いました。労働力不足の補完、業務効率化や高度化の観点から役場内の理解を得、「おきぎんSPO」に相談しグループウェアの導入を実現しました。

次に取り組みたいのは、資産（動産）管理です。各種設備等については、メンテナンスや車検など手間がかかります。慢性的な人員不足を「おきぎんリース」によるリースで解消したいと考えています。他にも、目の前の業務で忙しくしている職員の負担軽減を実現したいと思います。業務改革（BPR）です。それは、私一人ではなく、OFGの総力を結集し取り組みます。

まだまだ地域共創といえるものではありませんが、地域の未来を担う役場職員の一助となれるよう努め、ひいては村民の皆さまにご満足いただけるサービス提供が実現できるよう継続的にお力添えいたします。“座間味ラブ”ですから。

## 環境と企業マインドの変化

### 潮目の把握力強化を

近年は、世界的な社会的混乱からの復興、資源高騰を含む歴史的物価上昇などの動きも加わった特殊な時期であり、県内企業を取り巻く環境も大きく変わりました。

ここで、既存調査を用いて企業マインドの変化を少し整理したいと思います。具体的には、企業の景況感を示す業況DIと経営指標DI（売上高、同単価、仕入単価、採算、引き合い）データを、世界的な経済不況や資源高を経験した時期までさかのぼり、両指標の相関をとることで時系列での変化を捉える試みを行います。業況DIは業種により多少の差異がありますが、売上や引き合いなどの指標と連動しやすく、相関がより強く出ると考えられます。

下表の通り、まず2006年までさかのぼると、総じて相関係数が高く、特に「売上高」や「引き合い」が目立っています。次に業況が好調時を抽出すると、指標間の濃淡が明確で両指標が際立っています。このころは資源高などによる仕入単価上昇もみられたものの、観光需要や建設投資などを背景に経済全体が右肩上がりでも推移しました。

他方で、新型コロナウイルス感染症拡大時を起点にすると、コロナ前は構造的にあまり変わりませんが、コロナ禍では他の時期に比べてすべての係数が高く、特に仕入単価の高さが目立っています。直近の結果だと、非製造業種で仕入単価DI、売上単価や採算がプラスでも推移しています。環境の変容などにより、重視する指標の変化があったのかもしれませんが。

人口動態やテクノロジー進化の波が浸透し、企業を取り巻く環境はより複雑化する可能性があり、各動向に注視しつつ、潮目の把握力もさらに強化していく必要があります。

(おきぎん経済研究所 研究員 當銘 栄一)

業況DIと各経営指標DIとの相関

DI指標	売上高	売上単価	仕入単価	採算	引き合い	備考
2006~23	0.987	0.897	0.516	0.961	0.966	06年1~3月期から23年1~3月期まで
2013~19 (業況好調時)	0.867	0.478	0.074	0.514	0.868	13年4~6月期から19年7~9月期まで
2006~19 (コロナ前)	0.979	0.888	0.264	0.960	0.979	06年1~3月期から19年10~12月期まで
2020~23 (コロナ禍)	0.999	0.976	0.929	0.977	0.944	20年1~3月期から23年1~3月期まで

※上記の数値は相関係数を示し、1に近ければ業況DIと相関がある  
出所:「おきぎん企業動向調査(四半期調査)」から作成

(2023年5月7日掲載)

## 空き家問題

### 売る・貸す・使う 方針決めて

最近の社会問題の一つとして「空き家問題」が挙げられます。

総務省の調査によれば、長期間居住者がいない、いわゆる「空き家」は、2018年時点で、約848万戸となっており、今後も増加が予想されています。

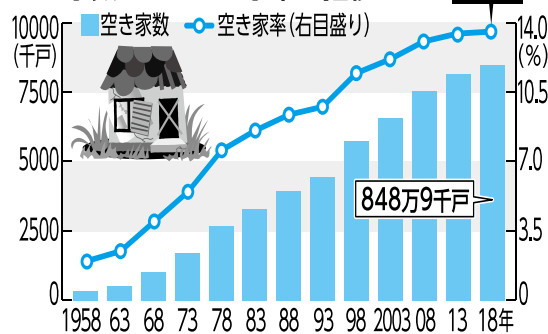
空き家の発生原因は、居住者の死亡や転居、実家を相続した子などが居住しないなどさまざまです。愛着のある実家の売却をためらったり、他人が住むことに対する抵抗感があって賃貸にも出さないなど、居住可能な住宅であるにもかかわらず、結果的に空き家になってしまうケースもあるようです。

空き家を管理せずに放置すると、劣化が早く進む他、家屋の倒壊、ごみの不法投棄、雑草の繁茂など衛生面や景観に悪影響をもたらす可能性があります。老朽化した建物が崩壊し、他者に損害を与えてしまうと損害賠償責任を問われる可能性もあります。

空き家を発生させないためには「売る」「貸す」「使う」「解体する」などの方針を決め、方針に合ったサービスなどを活用することが重要です。「売る」「貸す」であれば、行政の運営する『空き家・空地バンク』などの利用、今後「使う」のであれば、空き家をリフォームし利用するなど、目的に応じてさまざまな方法が考えられます。最近では、空き家を古民家カフェや民泊として活用した事例もあり、積極的な運用も増加傾向にあるようです。住宅を所有している方は自身の住宅が今後どのような歴史を歩むのか想像することが肝要です。ぜひ、「お家」についてご家族と話し合ってみてはどうでしょうか。

(沖縄銀行 宮古支店長 安里 学)

空き家数および空き家率の推移



出所:総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

(2023年5月14日掲載)

## 多様化する採用活動 適切な手法の選択を

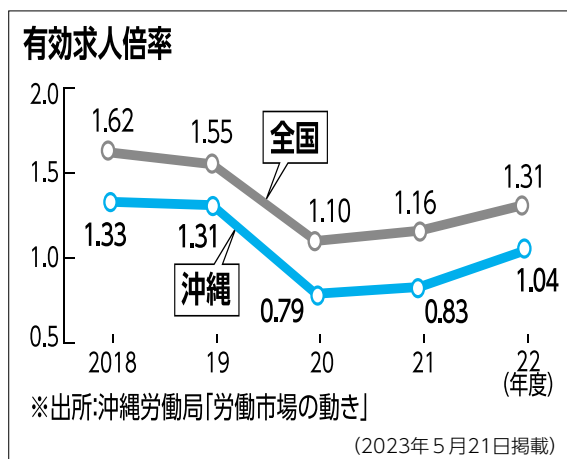
沖縄労働局が4月に公表した県内有効求人倍率の2022年度平均が1.04倍となり、前年度より0.21ポイント上昇しました。年度平均の有効求人倍率が1倍を上回るのは3年ぶりとなります。コロナ禍の収束や全国旅行支援の実施などにより観光客が回復、県経済が活発化し、企業の採用意欲が増したことが要因と考えられます。採用意欲が増す一方で、全ての企業が人材確保に成功しているわけではなく、人手不足が県内企業の大きな課題となっています。

人手不足はビジネス機会の損失、職場環境の悪化に伴う職員の意欲低下や離職にもつながりかねません。しかし、雇用拡大のため採用に取り組むものの募集に対し応募がない、応募はあるが求める人材とのギャップがあるなど、採用に課題を抱える企業は少なくないと思います。

採用活動を行う際に手法を検討しなければなりません。ハローワークや求人媒体、イベント、自社サイト、人材紹介サービスなど、採用手法は多様化しています。そのなかで効果的な採用を行うためには、求める人材像（ターゲット）を明確にしたうえで、自社に合った適切な手法を選択しターゲット層に訴求する情報を発信することが重要です。

沖縄県では新たな事業として、採用に課題を抱える県内企業へ採用コンサルタントなどの専門家を派遣し、企業の採用力向上を支援する「正規雇用採用力向上モデル事業」を実施しています。また、人材紹介サービスの提供など人材支援に取り組む金融機関も増えています。採用手法の見直しを検討される際は、相談してみたいかがでしょうか。

(沖縄銀行 大謝名支店長 安谷屋 正人)



## 沖縄の道路環境 台数増に道路整備追い付かず

沖縄県は、自動車保有台数の増加が顕著で、2012年度末と21年度末を比較すると全国の増加率3%に対して15%増となっています。また、人口1人当たりの保有台数は全国平均の約1.2倍となっています。沖縄県は陸上交通の約90%を自家用車に依存しており、全国平均の約66%と比較して非常に高い割合となっています。観光客が滞在中に利用した交通手段もレンタカーが約62%で最も多くなっています。そのため交通渋滞が多く、那覇市内や浦添市内の幹線道路の混雑時の平均旅行速度は時速15キロと全国平均の半分以下となっています。

また、交通事故については、全体の件数は近年減少している一方で高齢者の事故は増加しており、2019年と1991年を比較すると約11倍となっています。本土復帰以降の道路整備改良済み延長は2.64倍ですが、自動車保有台数は5.89倍となっており、自動車台数の増加に道路整備が追い付いていない状況です。沖縄県は、これらのような課題に対し、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、(1)観光をはじめとするさまざまな産業の振興を支える(2)災害に強く安全、安心な暮らしを支える(3)人および環境に優しく、快適な暮らしを支える(4)離島地域の生活を支える—の四つの基本方針に基づいて道路整備を行っていく計画です。道路が整備されると、渋滞緩和による移動時間の短縮、観光客の満足度向上、事故防止などさまざまなメリットがあります。

今後さまざまな施策により、沖縄の道路がさらに発展することを期待します。

(沖縄銀行 西崎支店長 新垣 一大)

	沖縄			全国		
	2012年度末	21年度末	増減率	2012	21	増減率
自動車保有台数(千台)	973	1,116	+15%	75,934	78,304	+3%
人口(千人)	1,438	1,486	+3%	128,374	125,928	-2%
一人当たりの保有率(台/人)	0.68	0.75	+11%	0.59	0.62	+3%

資料:県土木建築部県道路整備プログラム  
(2023年5月28日掲載)